

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月7日

【四半期会計期間】 第96期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 東京テアトル株式会社

【英訳名】 TOKYO THEATRES COMPANY, INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前田 稔

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座一丁目16番1号

【電話番号】 03(3561)8325 (財務経理部)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 浦田 雅裕

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座一丁目16番1号

【電話番号】 03(3561)8325 (財務経理部)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 浦田 雅裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第95期 第3四半期連結 累計期間	第96期 第3四半期連結 累計期間	第95期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	14,336,010	12,932,958	19,172,067
経常利益又は経常損失()	(千円)	183,428	246,043	48,119
当期純利益又は四半期純損失()	(千円)	195,551	336,610	190,860
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	275,588	85,046	173,385
純資産額	(千円)	11,902,585	12,180,761	12,351,559
総資産額	(千円)	33,875,816	32,895,582	33,347,383
1株当たり当期純利益又は四半期純 損失()	(円)	2.48	4.26	2.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	35.1	37.0	37.0

回次		第95期 第3四半期連結 会計期間	第96期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	1.24	2.50

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第95期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社9社の合計10社で構成されており、セグメントは、映像関連事業、ホテル飲食関連事業、不動産関連事業、レジャー関連事業であります。

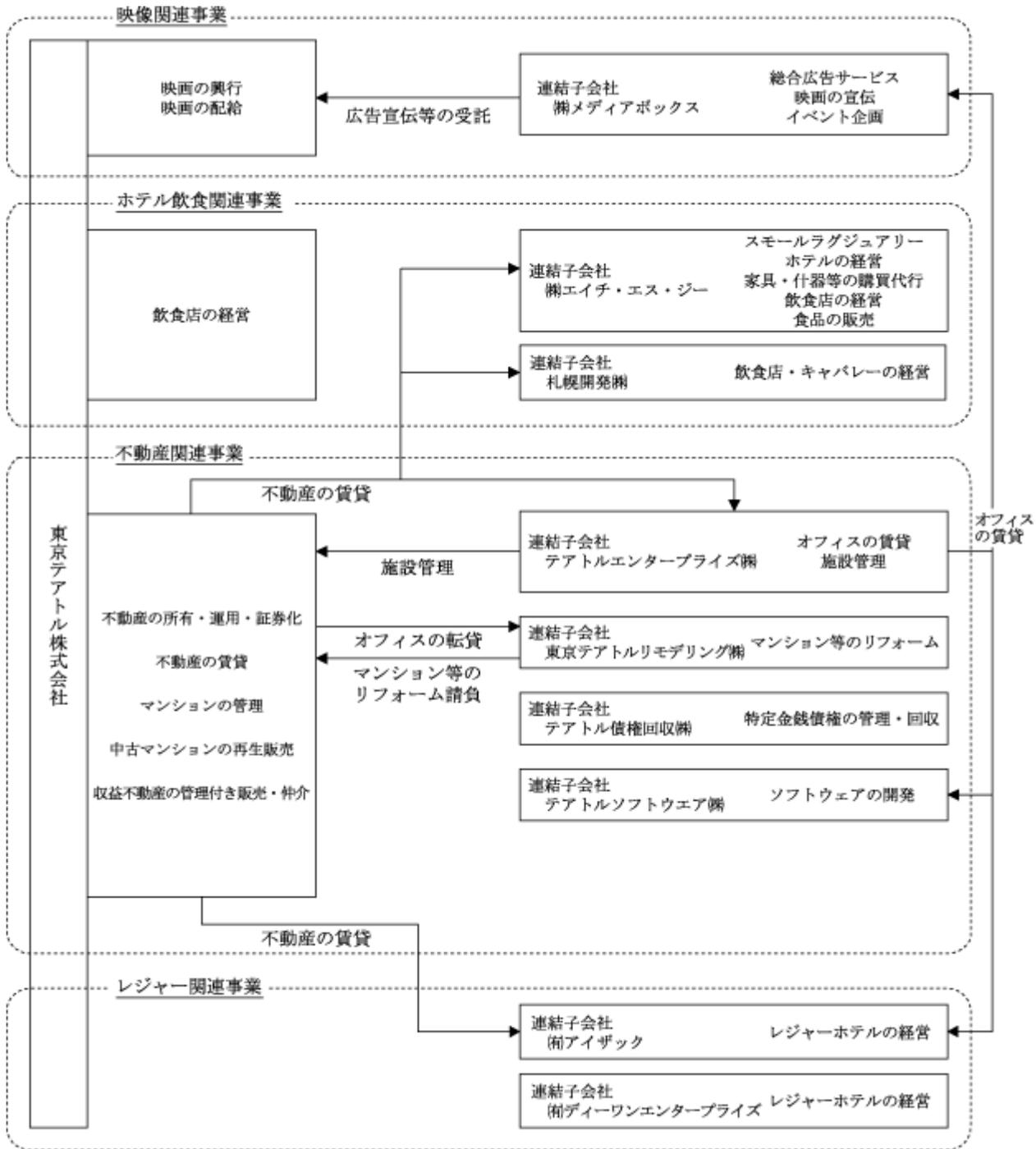
「池袋ホテルテアトル」を平成23年6月をもって閉館し、ビジネスホテルの経営から撤退いたしました。また前年度、小売事業から撤退したことに伴い、セグメント名称を小売レジャー関連事業からレジャー関連事業に変更いたしました。

当第3四半期連結累計期間（以下「当四半期」といいます。）末時点における当社グループと各セグメントとの関係は、次のとおりです。

セグメントの名称	主な事業内容	会社名
映像関連事業	(映画興行事業) ・映画の興行 (映画配給事業) ・映画の配給 (広告事業) ・総合広告サービス ・映画の宣伝 ・イベント企画	当社 (株)メディアボックス
ホテル飲食関連事業	(ホテル事業) ・スモールラグジュアリーホテルの経営 ・ホテル・レストランの家具・什器等の 購買代行 ・食品の販売 (飲食事業) ・飲食店・キャバレーの経営	当社 (株)エイチ・エス・ジー 札幌開発(株)
不動産関連事業	(アセットマネジメント事業) ・不動産等の所有・運用・証券化 (プロパティマネジメント事業) ・不動産の賃貸 ・マンションの管理 ・施設管理 (リニューアルマンション事業) ・中古マンションの再生販売 (アセットソリューション事業) ・収益不動産の管理付き販売・仲介 (サービサー事業) ・特定金銭債権の管理・回収	当社 テアトルエンタープライズ(株) 東京テアトルリモデリング(株) テアトル債権回収(株) テアトルソフトウエア(株)
レジャー関連事業	(レジャーホテル事業) ・レジャーホテルの経営	(有)アイザック (有)ディーワンエンタープライズ

(注) 不動産関連事業の持分法適用関連会社であった(株)サーヴィンスカヤ西洋は、平成23年8月に所有株式の一部を売却したことにより持分法の適用範囲から除外しております。

事業の系統図は次のとおりです。



第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当四半期において、当社グループの事業等のリスクに重要な変更および新たに生じた事由はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当四半期において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当四半期におけるわが国の経済は、景気は緩やかな持ち直し傾向にありましたが、個人消費は横ばいで推移し、デフレ状況や失業率が高止まり傾向にあるなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと当社グループは、通期連結業績において営業利益、経常利益、当期純利益を安定的継続的に拡大できる事業構造の実現を進めてまいりましたが、震災の影響、入居ビルの建替え等による事業所の閉鎖、不動産市況の悪化等により、当四半期の売上高は12,932百万円(前年同四半期比9.8%減)となり、営業利益は29百万円(前年同四半期比66.5%減)、経常損失は246百万円(前年同四半期は経常損失183百万円)、四半期純損失は336百万円(前年同四半期は四半期純損失195百万円)となりました。

セグメントごとの業績概況は以下のとおりであります。

< 映像関連事業 >

映画興行事業は、『ダンシング・チャップリン』『ブラック・スワン』『ゴーストライター』等のヒット作品があり、既存映画館ベースではほぼ前年並みとなりましたが、震災による影響、入居ビルの建替え、事業再構築のため、「シネリーブル千葉ニュータウン」「テアトルダイヤ」を含む5館を平成23年2月以降に閉館したことにより、前年同四半期の売上高を大幅に下回りました。

映画配給事業は、ヒット作品『一枚のハガキ』の配給収入が計上されたことに加え、『それいけ！アンパンマン すくえ！ココリンと奇跡の星』がシリーズ史上歴代第2位の好成績を上げましたので、前年同四半期の売上高を上回りました。

広告事業は、事業再構築のため不採算事業から撤退いたしました。メインクライアントからの受注増等がありましたので、前年同四半期並みの売上高となりました。

以上の結果、映像関連事業の売上高は2,795百万円(前年同四半期比20.6%減)となりましたが、不採算映画館の撤退効果や広告事業の利益率の向上などから営業利益は58百万円(前年同四半期は営業損失1百万円)となりました。

< ホテル飲食関連事業 >

ホテル事業は、スモールラグジュアリーホテル「ホテル西洋 銀座」においては、宿泊・料飲部門ともに回復基調にありますが、震災の影響で外国人旅行客が大幅に減少した第1四半期をカバーするまでには至らず、また、ビジネスホテル「池袋ホテルテアトル」を入居ビルの建替えに伴い平成23年6月に閉館

したことにより、前年同四半期の売上高を大幅に下回りました。

飲食事業は、当社直営飲食店においては、パーティー需要の減退により低調に推移いたしましたが、焼鳥専門店チェーン「串鳥」が既存店ベースで前年を上回るとともに平成23年8月に「新さっぽろ店」、同年10月に東京進出2店舗目となる「荻窪駅西口店」を出店したことにより、前年同四半期の売上高を上回りました。

以上の結果、ホテル飲食関連事業の売上高は5,025百万円（前年同四半期比6.9%減）、営業利益は16百万円（前年同四半期比61.5%減）となりました。

< 不動産関連事業 >

アセットマネジメント事業は、所有物件の賃料収入等が減少しましたので、前年同四半期の売上高を下回りました。

プロパティマネジメント事業は、賃貸商業施設の賃料収入やマンション管理受託収入の減少等により、前年同四半期の売上高を下回りました。

リニューアルマンション事業は、震災の影響によりマーケットが停滞し利益率が低下いたしましたが、前年度以上の販売件数を確保いたしましたので、売上高は前年同四半期を上回りました。

アセットソリューション事業は、物件の販売が堅調に進捗しましたので、前年同四半期の売上高を上回りました。

サービス事業は、大口債権の回収が遅れたこと等により、前年同四半期の売上高を下回りました。

以上の結果、不動産関連事業の売上高は4,892百万円（前年同四半期比3.8%減）、営業利益は440百万円（前年同四半期比19.3%減）となりました。

< レジャー関連事業 >

レジャーホテル事業は、レジャーホテル「ホテルバル」を平成22年9月に売却したことにより前年同四半期の売上高を大幅に下回りました。

レジャー関連事業は、以上の理由に加え前年度に小売事業から撤退したことにより、売上高は219百万円（前年同四半期比33.7%減）となりましたが、営業利益は4百万円（前年同四半期は営業損失11百万円）となりました。

< セグメントごとの売上高 >

セグメントの名称	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同四半期比増減(%)
映像関連事業	2,795	21.6	20.6
ホテル飲食関連事業	5,025	38.9	6.9
不動産関連事業	4,892	37.8	3.8
レジャー関連事業	219	1.7	33.7
計	12,932	100.0	9.8

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、販売用不動産が増加したものの、現金及び預金等が減少したこと等により、前年度末と比較し93百万円減少し、6,553百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産において減価償却が進んだことに加え、投資その他の資産において差入保証金の返還や投資有価証券の時価減少があったこと等により、前年度末と比較し358百万円減少し、26,341百万円となりました。

以上の結果、当四半期末における資産の部は、前年度末と比較し451百万円減少し、32,895百万円となりました。

(負債の部)

負債の部は、支払手形及び買掛金が増加したものの、未払金及び長期預り保証金、再評価に係る繰延税金負債の減少等により、前年度末と比較し281百万円減少し、20,714百万円となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、土地再評価差額金が増加したものの、四半期純損失の計上及び配当金の支払等により170百万円減少し、12,180百万円となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当四半期において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

< 会社の支配に関する基本方針 >

基本方針の内容の概要

当社グループは、創業以来、「お客様の満足を自らの喜びとし、最高のサービスを提供する」ことを基本思想として掲げ、映画興行を中心として堅実な経営をしてまいりました。現在は、映画興行を中核とした映像関連事業、ホテルや飲食店の経営を中核としたホテル飲食関連事業および不動産の販売や賃貸を中核とした不動産関連事業の3つを基幹事業とし、多角的かつ広範囲な事業展開を行っております。当社の事業は、永年蓄積された豊かな経験や専門知識、当社が築き上げた信頼とそれに基づく顧客やお取引先等との密接な関係、「お客様の満足を自らの喜びとし、最高のサービスを提供する」という基本思想の下に団結した魅力ある人材、事業の基盤となる保有不動産、創業の地である銀座を中心に永年営んできたスモールラグジュアリーホテル事業等により醸成された高級なブランドイメージ等の経営資源の上に成立しております。とりわけ銀座や新宿等に立地する不動産は、当社の基幹事業の重要な経営資源となっており、これらはまさに当社の事業の基盤をなすものであります。そして、これらの経営資源は、それぞれが独立したのではなく、相互に有機的に一体として機能することにより、更なる価値を生み出しています。当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、このような当社の事業特性を理解し、当社の企業価値ないし株主共同の利益を持続的に維持・向上させることができる者でなければならないと考えております。

当社は、当社株式の大規模買付行為がなされる場合、これが当社の企業価値ないし株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、大規模買付行為を受け入れるか否かの判断は、最終的には株主の皆様によってなされるべきものであると考えております。しかしながら、株式の大規模買付行為の中には、取締役会や株主の皆様が株式の大規模買付行為について検討し、あるいは取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないものや、企業価値ないし株主共同の利益を著しく損なういわゆる濫用的買収と呼ばれるものも少なくはありません。当社は、このような大規模買付行為がなされる場合は必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ないし株主共同の利益を守る必要があると考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組みの内容の概要

a 企業価値向上への取り組み

当社は、企業価値の向上を目指し、平成22年度を初年度とし平成24年度を最終年度とする中期三ヵ年経営計画「チェンジ ～新しいテアトルに向けて～」を平成22年5月11日開催の取締役会において決議し、その達成に向けて取り組んでおります。

この中期三ヵ年経営計画は、事業基盤の再構築、企業風土改革、世代交代を基本方針とするもので、その概要につきましては、当社ホームページに記載の『新中期三ヵ年経営計画「チェンジ ～新しいテアトルに向けて～」について』をご覧ください。

(<http://www.theatres.co.jp/investor/pdf/2010chukei.pdf>)

b コーポレートガバナンスの強化に向けた取り組み

当社は、コーポレートガバナンスの強化のため、取締役任期を1年とするとともに、取締役9名のうち1名を社外取締役に、監査役4名のうち3名を社外監査役としております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容の概要

当社は、平成21年5月12日開催の取締役会において、平成18年5月16日開催の取締役会において決定し、同年6月29日開催の当社第90回定時株主総会で承認を得た「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」の3年の有効期間が満了することとなるため、これを一部改定（以下、改定後の対応方針を「本対応方針」といいます。）し存続することを決定し、平成21年6月25日開催の第93回定時株主総会において本対応方針について承認を得ております。

本対応方針の詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載する平成21年5月12日付プレスリリース「会社の支配に関する基本方針並びに当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の一部改定及び存続に関するお知らせ」をご覧ください。

(http://www.theatres.co.jp/investor/pdf/09_05_12boueisaku.pdf)

具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

上記 記載のとおり、厳しい経済環境の中、事業基盤の再構築を目指す中期三ヵ年経営計画の策定とその達成への取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益の継続的かつ持続的向上のための具体的取組みです。また、上記 記載のとおり、本対応方針も、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しております。いずれの取組みも基本方針に沿うものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	80,130,000	80,130,000	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は1,000株であります。
計	80,130,000	80,130,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日	-	80,130,000	-	4,552,640	-	3,573,173

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当四半期末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,191,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,787,000	78,787	
単元未満株式	普通株式 152,000		
発行済株式総数	80,130,000		
総株主の議決権		78,787	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式154株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京テアトル株式会社	東京都中央区銀座1-16-1	1,191,000		1,191,000	1.48
計		1,191,000		1,191,000	1.48

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大有ゼネラル監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,539,452	2,240,258
受取手形及び売掛金	632,224	733,194
商品	47,404	57,889
販売用不動産	938,964	1,283,251
貯蔵品	28,453	34,380
短期貸付金	240	70
繰延税金資産	68,591	63,897
その他	2,488,088	2,278,041
貸倒引当金	95,955	137,322
流動資産合計	6,647,463	6,553,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,833,167	6,716,561
機械装置及び運搬具（純額）	181,808	161,769
工具、器具及び備品（純額）	226,537	217,036
土地	13,894,883	13,894,883
リース資産（純額）	56,902	53,446
建設仮勘定	36,610	18,000
有形固定資産合計	21,229,910	21,061,697
無形固定資産		
借地権	325,984	325,984
ソフトウェア	53,617	34,943
のれん	5,384	1,346
その他	18,910	18,802
無形固定資産合計	403,896	381,076
投資その他の資産		
投資有価証券	1,212,618	985,721
関係会社株式	141,308	221,267
長期貸付金	1,020	1,971
差入保証金	2,545,113	2,396,279
繰延税金資産	1,091,042	1,103,763
その他	128,540	239,107
貸倒引当金	53,530	48,964
投資その他の資産合計	5,066,113	4,899,146
固定資産合計	26,699,920	26,341,920
資産合計	33,347,383	32,895,582

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	724,983	911,761
短期借入金	550,000	451,000
1年内返済予定の長期借入金	4,718,663	4,652,936
1年内償還予定の社債	200,000	100,000
リース債務	16,677	19,130
未払金	487,234	353,755
未払法人税等	125,636	65,545
繰延税金負債	4,437	5,241
賞与引当金	96,000	69,134
災害損失引当金	36,985	8,708
その他	667,056	836,082
流動負債合計	7,627,675	7,473,295
固定負債		
社債	180,000	180,000
長期借入金	8,330,846	8,664,843
リース債務	41,908	36,263
長期未払金	29,103	24,468
長期預り保証金	1,728,908	1,595,883
繰延税金負債	242,787	181,944
再評価に係る繰延税金負債	2,153,751	1,898,113
退職給付引当金	472,177	481,489
役員退職慰労引当金	138,891	127,779
資産除去債務	49,774	50,740
固定負債合計	13,368,149	13,241,525
負債合計	20,995,824	20,714,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,552,640	4,552,640
資本剰余金	3,737,647	3,737,647
利益剰余金	1,771,164	1,179,921
自己株式	236,802	236,961
株主資本合計	9,824,649	9,233,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159,401	314,930
土地再評価差額金	2,982,365	3,238,003
為替換算調整勘定	320,083	-
その他の包括利益累計額合計	2,502,880	2,923,072
少数株主持分	24,029	24,441
純資産合計	12,351,559	12,180,761
負債純資産合計	33,347,383	32,895,582

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	14,336,010	12,932,958
売上原価	10,474,674	9,298,468
売上総利益	3,861,335	3,634,490
販売費及び一般管理費		
役員報酬	210,815	196,114
人件費	2,060,446	1,994,870
賞与引当金繰入額	69,786	61,342
退職給付費用	36,309	46,933
賃借料	219,162	218,500
その他	1,177,014	1,087,279
販売費及び一般管理費合計	3,773,534	3,605,041
営業利益	87,800	29,449
営業外収益		
受取利息	2,650	4,873
受取配当金	39,497	28,723
匿名組合投資利益	58,961	-
協賛金収入	8,544	16,637
持分法による投資利益	12,689	3,570
その他	12,768	18,400
営業外収益合計	135,111	72,206
営業外費用		
支払利息	305,222	317,015
為替差損	42,720	29,580
出資金運用損	56,473	-
その他	1,925	1,102
営業外費用合計	406,341	347,698
経常損失()	183,428	246,043
特別利益		
固定資産売却益	11,007	-
投資有価証券売却益	21,939	-
受取解約違約金	11,647	17,125
受取補償金	-	12,825
受取和解金	-	59,936
特別利益合計	44,594	89,887

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
特別損失		
特別退職金	-	13,043
貸倒引当金繰入額	184,099	-
貸倒損失	309	-
関係会社株式売却損	-	53,434
固定資産除却損	11,620	32,744
減損損失	210,819	-
投資有価証券評価損	98	51,765
解約違約金	727	-
事業所閉鎖損失	-	17,765
災害による損失	-	2,294
退職給付会計基準変更時差異の処理額	17,913	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19,582	-
特別損失合計	445,170	171,048
税金等調整前四半期純損失()	584,005	327,204
法人税、住民税及び事業税	145,223	109,448
法人税等調整額	535,518	101,505
法人税等合計	390,295	7,942
少数株主損益調整前四半期純損失()	193,710	335,146
少数株主利益	1,841	1,464
四半期純損失()	195,551	336,610

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	193,710	335,146
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	72,608	155,529
土地再評価差額金	-	255,638
持分法適用会社に対する持分相当額	9,269	320,083
その他の包括利益合計	81,878	420,192
四半期包括利益	275,588	85,046
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	277,430	83,581
少数株主に係る四半期包括利益	1,841	1,464

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第2四半期連結会計期間より、保有株式の一部を売却したため、(株)サーヴィンスカヤ西洋を持分法適用の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行なわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。 この税率変更により、「繰延税金資産」は87百万円減少し、「繰延税金負債」は24百万円減少し、「法人税等調整額」は63百万円増加しております。また、「再評価に係る繰延税金負債」は255百万円減少し、「土地評価差額金」は同額増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	434,126千円	375,386千円
のれんの償却額	4,038千円	4,038千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	157,882	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	78,939	1.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	映像関連 事業	ホテル飲食 関連事業	不動産関連 事業	小売レ ジャー関連 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,521,189	5,399,627	5,083,637	331,555	14,336,010		14,336,010
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,853	1,440	667,762		675,057	675,057	
計	3,527,043	5,401,068	5,751,399	331,555	15,011,067	675,057	14,336,010
セグメント利益又はセグメント 損失()	1,702	42,857	545,830	11,944	575,040	487,239	87,800

(注)1 セグメント利益の調整額 487,239千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用491,758千円及びその他の調整額 4,518千円を含んでおります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「映像関連事業」および「ホテル飲食関連事業」の一部資産グループにおいて、キャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、将来キャッシュ・フローも当該事業用資産の見積期間内においてマイナスと見込まれ、その使用価値を回収することは困難と認められることから、当該資産グループを減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては「映像関連事業」83,529千円、「ホテル飲食関連事業」79,986千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	映像関連 事業	ホテル飲食 関連事業	不動産関連 事業	レジャー 関連事業 (注)1	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,795,575	5,025,004	4,892,685	219,693	12,932,958		12,932,958
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,343	2,765	637,927		644,035	644,035	
計	2,798,918	5,027,769	5,530,612	219,693	13,576,994	644,035	12,932,958
セグメント利益又はセグメント 損失()	58,413	16,480	440,359	4,976	520,229	490,780	29,449

(注)1 前連結会計年度において小売事業から撤退したことに伴い、セグメント名称を「小売レジャー関連事業」から「レジャー関連事業」に変更しております。

2 セグメント利益の調整額 490,780千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用481,089千円及びその他の調整額9,690千円を含んでおります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純損失()(円)	2.48	4.26
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (千円)	195,551	336,610
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	195,551	336,610
普通株式の期中平均株式数(株)	78,939,911	78,939,042

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月6日

東京テアトル株式会社
取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 神山 貞雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鴨田 真一郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 坂野 英雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京テアトル株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京テアトル株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。